



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所

コード番号 4307 URL <https://www.nri.com/jp/>

代表者 （役職名）代表取締役 社長 （氏名）柳澤 花芽

問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）榊原 大史 TEL 03-5533-2111

半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年11月30日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	429,906	8.3	88,272	12.0	89,703	12.9	60,257	12.0	60,014	12.0	67,558	17.9
2026年3月期中間期	397,065	5.4	78,799	20.1	79,456	21.4	53,816	17.2	53,565	17.3	57,315	38.5

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	106.61	106.61
2026年3月期中間期	93.53	93.53

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	935,624	387,663	383,746	41.0
2026年3月期	959,794	438,002	433,905	45.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	42.00	77.00
2027年3月期	—	42.00			
2027年3月期（予想）			—	46.00	88.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P.8～9の「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	870,000	6.8	180,000	208.9	182,000	209.3	123,000	706.1	218.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P.8～9の「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期中間期	561,197,409株	2026年3月期	581,241,511株
2027年3月期中間期	5,811,620株	2026年3月期	6,837,002株
2027年3月期中間期	562,930,511株	2026年3月期中間期	572,737,291株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 1. N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

2. 2026年6月30日付で自己株式20,044,102株の消却を行いました。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料を含む決算補足説明資料を、本決算短信と併せて当社ウェブサイト上に速やかに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 8
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 要約中間連結財政状態計算書	P. 10
(2) 要約中間連結包括利益計算書	P. 12
(3) 要約中間連結持分変動計算書	P. 14
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 17

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	397,065	429,906	32,841	8.3%
海外売上収益	55,424	56,616	1,192	2.2%
海外売上収益比率	14.0%	13.2%	△0.8P	—
事業利益	79,213	88,281	9,067	11.4%
営業利益	78,799	88,272	9,473	12.0%
営業利益率	19.8%	20.5%	0.7P	—
E B I T D A マージン	26.2%	26.6%	0.4P	—
税引前中間利益	79,456	89,703	10,247	12.9%
親会社の所有者に帰属する 中間利益	53,565	60,014	6,449	12.0%

(注)1. 事業利益は、営業利益から一時的要因(のれん減損及び固定資産減損等)を除いたものであり、恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

2. $E B I T D A \text{ マージン} = E B I T D A \div (営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 \pm \text{一時的要因}) \div \text{売上収益}$

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)の世界経済は、物価上昇が継続しており、金融資本市場の急速な変動や中東情勢の緊迫化など不確実な状況が続いています。日本経済は、各種政策により雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかに回復しています。情報システム投資については、既存システムのモダナイゼーションやデジタルセキュリティ領域への投資需要が堅調に推移しています。また、A I 実装による業務プロセスの改善から、ビジネスモデルやサプライチェーンそのものを変革する段階に急速に進展しており、A X (A I トランスフォーメーション) 関連の需要も増加しています。一方、物価や国内金利の上昇に加え、中東情勢や自然災害の影響により、今後の景気の先行きや企業業績の変調によっては投資が抑制される可能性もあります。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングから I T ソリューションまで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

当社グループは、長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030」の実現に向け、2026年4月に後半3か年の「NRI グループ中期経営計画(2026-2028)」(以下「中計2028」という。)を策定しました。中計2028では、A I によるビジネス変革、デジタルセキュリティサービスの拡充、社会共創サービスの拡大の3つの領域を成長領域と定め、顧客との価値共創を通じて、当社グループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりを目指します。

中計2028の成長戦略の柱

(1) A I によるビジネス変革

顧客のA I 変革を包括的に支援するコンサルティングサービスや、当社の強みである複雑かつミッションクリティカルな領域において、金融ビジネスプラットフォームにA I を組み込んだ高付加価値ソリューションサービスを展開し、事業基盤の拡大を目指します。また、国内外のA I テック企業との共創により、これらの活動をさらに加速させます。

(2) デジタルセキュリティサービスの拡充

高まるサイバーリスクに対応し、関連するコンサルティングの強化、A I を組み込んだデジタルトラスト基盤の開発、グローバルでのセキュリティ支援体制の整備・拡大を目指します。これらの取組みを支える人的資本を盤石にし、ケイパビリティの拡充を図ります。

(3) 社会共創サービスの拡大

当社が持つ知的資産を活用した金融ビジネスプラットフォームの拡大により、社会全体の投資コスト低減とデジタル変革を牽引します。また、社会保障分野をはじめとした国民生活全体に対するソーシャルD X (デジタルトランスフォーメーション) 領域の拡大を目指します。

当社グループの当中間連結会計期間の売上収益は、金融 I T ソリューションセグメントや I T 基盤サービスセグメントを中心に好調で、429,906百万円(前年同期比8.3%増)となりました。売上原価は268,510百万円(同7.8%増)、売上総利益は161,396百万円(同9.0%増)、販売費及び一般管理費は74,383百万円(同6.5%増)となりました。国内事業のシステム開発案件や運用サービスの増加により収益性が向上し、営業利益は88,272百万円(同12.0%増)となりました。営業利益率は20.5%(同0.7ポイント増)、E B I T D A マージンは26.6%(同0.4ポイント増)となりました。

<自己株式の取得>

2026年4月24日開催の取締役会において、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得を決定しました。

取得株式の総数は21,000,000株(上限)(2026年3月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.66%)、取得株式の総額は70,000百万円(上限)、株式の取得期間は2026年5月15日から2026年8月31日まで、株式の取得方法は東京証券取引所における市場買付け(自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け(ただし、当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間は取得を行わない。))とし、当中間連結会計期間において、自己株式の取得(14,707,100株、69,999百万円)を行いました。

<自己株式の消却>

2026年6月11日開催の取締役会において、当社普通株式20,044,102株(消却前の発行済株式総数に対する割合3.45%)を消却することを決議し、2026年6月30日に手続きが完了しました。

<信託型従業員持株インセンティブ・プランの再導入>

2026年6月19日開催の取締役会において、信託型従業員持株インセンティブ・プランの再導入を決議し、当中間連結会計期間において、N R I グループ社員持株会専用信託が当社株式の取得(4,803,800株、23,860百万円)を行いました。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上収益には内部売上収益を含む。)は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	31,706	33,192	1,486	4.7%
	営業利益	8,348	7,784	△563	△6.8%
	営業利益率	26.3%	23.5%	△2.9P	—
金融 I T ソリューション	売上収益	224,857	244,539	19,681	8.8%
	営業利益	35,939	42,317	6,377	17.7%
	営業利益率	16.0%	17.3%	1.3P	—
産業 I T ソリューション	売上収益	112,518	118,310	5,791	5.1%
	営業利益	14,853	14,924	71	0.5%
	営業利益率	13.2%	12.6%	△0.6P	—
I T 基盤サービス	売上収益	106,619	119,198	12,578	11.8%
	営業利益	19,279	22,712	3,432	17.8%
	営業利益率	18.1%	19.1%	1.0P	—
調整額	売上収益	△78,636	△85,333	△6,697	—
	営業利益	377	533	155	—
計	売上収益	397,065	429,906	32,841	8.3%
	営業利益	78,799	88,272	9,473	12.0%
	営業利益率	19.8%	20.5%	0.7P	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より、従来「産業 I T ソリューション」に含めていたNRI Australia Limited及びその子会社について、セグメントの区分を「金融 I T ソリューション」に変更しています。前中間連結会計期間については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

顧客の経営環境が急速に変化する中、生成AIやAIEージェントなどの高度なデジタル技術を活用した企業変革の流れが加速しています。業務プロセスへのAI活用による生産性向上が企業の競争優位性を左右する課題となっており、戦略策定から実装まで支援するコンサルティングサービスに対する期待が高まっています。

当セグメントは、顧客のビジネス変革や業務プロセス刷新を支援するため、高度化するニーズへの的確な対応に努めています。コンサルティングと最先端のAI実装力を持つITソリューションの連携を更に強化することで新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。

当中間連結会計期間の売上収益は、国内事業でAIコンサルティング案件の受注が増加したことにより、33,192百万円(前年同期比4.7%増)となりました。一方で、営業利益は、一部の案件縮小に伴う稼働率の低下により、7,784百万円(同6.8%減)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

業界再編や異業種からの新規参入、デジタルアセット市場の拡大及び人口減少に伴う国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は構造変化を迎えています。これに伴い、顧客である金融機関においては、経営効率の追求と、AIを実装した次世代ビジネスモデルへの変革ニーズが高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に迅速に対応し、顧客の持続的な成長、IT戦略の実現や新サービス創出を支援しています。AI駆動型開発や金融ビジネスプラットフォームの発展に加え、マイナンバーや社会保障分野におけるソーシャルDX事業の推進及び豪州地域を中心に金融グローバル事業の拡大に努めています。

当中間連結会計期間の売上収益は、金融業全般向けで好調で、244,539百万円(前年同期比8.8%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境や運用サービスの増加等により収益性が向上し、42,317百万円(同17.7%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

産業分野の顧客におけるデジタル化の取組みは、既存業務プロセスの効率化や高度化の領域にとらわれず、最先端のデジタル技術の中核に据えたビジネスモデルの変革や創造する領域に拡大しています。

当セグメントは、顧客の競争優位となるコア領域を顧客とともに創出する活動を強化し、既存システムのモダライゼーションから、AI駆動型のシステム構築、さらにはAIを活用した新たなビジネスモデルの創出支援まで総合的に取り組んでいます。また、公共領域のデジタル政策を支える社会インフラの構築・運用の推進に取り組んでいます。

当中間連結会計期間の売上収益は、国内事業全般で増収となり、118,310百万円(前年同期比5.1%増)となりました。営業利益は、案件進捗に伴う増収により14,924百万円(同0.5%増)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

近年のシステム開発は、ビジネスの迅速な変化に対応するための開発の高度化に加え、AIをはじめとするデジタル技術の積極的な組み込みが不可欠となっています。クラウド領域においては、マルチクラウドの普及に伴い、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で安定的に維持する運用・管理が求められています。また、巧妙化・高度化し続けるサイバー脅威に対しセキュリティ対策の重要性が一段と高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、開発フレームワークの刷新や開発プロセスへのAI活用などによる抜本的な生産革新に取り組んでいます。また、DWP(デジタルワークプレイス)ソリューションや拡大するセキュリティニーズに応えるデジタルトラスト基盤の整備を推進しています。

当中間連結会計期間の売上収益は、デジタルセキュリティ事業やDWP事業が好調に推移し、119,198百万円(前年同期比11.8%増)となりました。営業利益は、増収効果等により、22,712百万円(同17.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

<資産、負債及び資本の状況>

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年9月30日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	501,060	466,873	△34,187	△6.8%
非流動資産	458,733	468,751	10,017	2.2%
資産合計	959,794	935,624	△24,169	△2.5%
流動負債	273,021	278,230	5,209	1.9%
非流動負債	248,770	269,731	20,961	8.4%
資本合計	438,002	387,663	△50,339	△11.5%
親会社の所有者に帰属する 持分	433,905	383,746	△50,158	△11.6%
親会社所有者帰属持分比率	45.2%	41.0%	△4.2P	—
有利子負債	204,962	218,810	13,848	6.8%
グロスD/Eレシオ(倍)	0.47	0.57	0.10	—
ネットD/Eレシオ(倍)	0.05	0.19	0.14	—

- (注)1. グロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分
2. ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ(正味負債資本倍率))：(有利子負債－現金及び現金同等物等)÷親会社の所有者に帰属する持分
3. 有利子負債：社債及び借入金＋その他有利子負債(信用取引借入金及び有価証券担保借入金)
信用取引借入金(前連結会計年度末345百万円、当中間期末1,214百万円)は、要約中間連結財政状態計算書上の営業債務及びその他の債務に、有価証券担保借入金(前連結会計年度末224百万円、当中間期末220百万円)は、要約中間連結財政状態計算書上のその他の流動負債に含めています。
4. 現金及び現金同等物等：現金及び現金同等物＋資金運用目的投資

当中間連結会計期間末において、流動資産466,873百万円(前年度末比6.8%減)、非流動資産468,751百万円(同2.2%増)、流動負債278,230百万円(同1.9%増)、非流動負債269,731百万円(同8.4%増)、資本合計387,663百万円(同11.5%減)、資産合計は935,624百万円(同2.5%減)となりました。また、当中間連結会計期間末におけるグロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.57倍、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は、0.19倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

営業債権及びその他の債権が29,736百万円減少し116,452百万円、契約資産が22,721百万円増加し88,149百万円、証券取引関連資産が1,325百万円増加し69,526百万円となりました。また、定期預金の減少等により、流動資産におけるその他の金融資産が47,935百万円減少し14,040百万円となりました。当社グループは年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、営業債権及びその他の債権が小さく、契約資産が大きくなる傾向にあります。

このほか、証券取引関連負債が4,409百万円増加し70,610百万円、有利子負債がNR I グループ社員持株会専用信託の再設定等に伴い、13,848百万円増加し218,810百万円となりました。また、配当や自己株式の消却に伴う資本剰余金への振替等により、利益剰余金が56,995百万円減少し297,061百万円となりました。

なお、一部の子会社において証券取引の清算・決済取次業務等に係る債権債務の重要性が高まったことから、前年度末において、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務にそれぞれ含まれていた証券取引関連資産、証券取引関連負債を組み替えて表示しています。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,668	94,534	20,866	28.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,739	27,666	82,405	—
フリー・キャッシュ・フロー	18,928	122,201	103,272	545.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,397	△111,740	△76,343	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,745	10,217	25,962	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	152,852	142,837	△10,014	△6.6%

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年度末から10,217百万円増加し142,837百万円となりました。

営業活動による収入は、営業利益の増加等により、前年同期と比べ20,866百万円増加し、94,534百万円となりました。

投資活動による収入は、27,666百万円となり、前年同期と比べキャッシュ・フローが82,405百万円大きくなりました。当中間連結会計期間の主な収入の内容は、定期預金の払い戻しによるものでした。

財務活動による支出は、111,740百万円となり、前年同期と比べ76,343百万円大きくなりました。当中間連結会計期間は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出71,056百万円、配当金の支払24,122百万円がありました。また、NRIグループ社員持株会専用信託の再設定に伴う、自己株式の取得による支出23,987百万円及び長期借入による収入24,000百万円がありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の実績と足元の受注環境を踏まえ、連結業績予想等を次のとおり修正します。

(Ⅰ) 連結業績

2027年3月期 連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(単位：百万円)

	前回公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B－A)	増減率(%)	(ご参考) 前年度実績
売上収益	850,000	870,000	20,000	2.4	814,708
営業利益	175,000	180,000	5,000	2.9	58,273
税引前利益	177,000	182,000	5,000	2.8	58,851
親会社の所有者に帰属する 当期利益	119,000	123,000	4,000	3.4	15,257

(Ⅱ) その他の見通し

2027年3月期 セグメント別 連結売上収益 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(単位：百万円)

	前回公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B－A)	増減率(%)	(ご参考) 前年度実績
コンサルティング	70,000	66,000	△4,000	△5.7	63,556
金融 I T ソリューション	465,000	484,000	19,000	4.1	455,522
証券業	160,000	162,000	2,000	1.3	155,369
保険業	92,000	92,000	—	—	89,366
銀行業	86,000	92,000	6,000	7.0	84,413
その他金融業等	127,000	138,000	11,000	8.7	126,373
産業 I T ソリューション	230,000	230,000	—	—	215,511
流通業	65,000	65,000	—	—	62,186
製造・サービス業等	165,000	165,000	—	—	153,325
I T 基盤サービス	82,000	87,000	5,000	6.1	77,039
その他	3,000	3,000	—	—	3,077
計	850,000	870,000	20,000	2.4	814,708

(注)1. セグメントの内訳は、顧客業種別の売上収益です。

2. 当第1四半期連結会計期間より、従来「産業 I T ソリューション」に含めていたNRI Australia Limited及びその子会社について、セグメントの区分を「金融 I T ソリューション」に変更しています。前年度実績については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

(Ⅲ) 配当予想の修正

当社は、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、連結配当性向(※)40%を目安に、事業収益及びキャッシュ・フローの状況等を勘案して決定します。

上記方針及び当年度の業績を踏まえ、2027年3月期の期末配当予想を、前回公表予想(2026年4月24日公表)から4円増額し、1株当たり46円に修正します。これにより、年間の配当金は、中間配当と合わせ、1株当たり88円となり、修正後の予想に基づく連結配当性向は40.1%となります。

※ 連結配当性向＝年間配当金総額(NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金を含む。)÷親会社の所有者に帰属する当期利益

2027年3月期 配当予想

	1株当たり配当額		
基準日	第2四半期末	期末	年間
前回公表予想	42円00銭	42円00銭	84円00銭
今回公表予想	—	46円00銭	88円00銭
当期実績	42円00銭	—	—
前期実績	35円00銭	42円00銭	77円00銭

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	132,620	142,837
営業債権及びその他の債権	146,189	116,452
契約資産	65,428	88,149
証券取引関連資産	68,200	69,526
その他の金融資産	61,975	14,040
その他の流動資産	26,646	35,866
流動資産合計	501,060	466,873
非流動資産		
有形固定資産	46,748	45,496
使用権資産	28,042	27,655
のれん及び無形資産	201,988	199,935
持分法で会計処理されている投資	11,352	11,317
退職給付に係る資産	81,902	84,775
その他の金融資産	78,897	85,665
繰延税金資産	8,411	8,277
その他の非流動資産	1,389	5,628
非流動資産合計	458,733	468,751
資産合計	959,794	935,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	36,911	36,926
契約負債	25,691	29,100
社債及び借入金	12,147	11,113
リース負債	10,867	9,563
証券取引関連負債	66,200	70,610
その他の金融負債	33,881	32,067
未払法人所得税	26,428	28,550
引当金	661	439
その他の流動負債	60,231	59,857
流動負債合計	273,021	278,230
非流動負債		
社債及び借入金	192,245	206,261
リース負債	20,869	21,295
その他の金融負債	1,513	1,574
退職給付に係る負債	4,114	4,484
引当金	11,950	12,586
繰延税金負債	16,203	21,796
その他の非流動負債	1,872	1,732
非流動負債合計	248,770	269,731
負債合計	521,791	547,961
資本		
資本金	25,655	25,655
資本剰余金	33,178	30,773
利益剰余金	354,056	297,061
自己株式	△30,966	△28,565
その他の資本の構成要素	51,981	58,822
親会社の所有者に帰属する持分合計	433,905	383,746
非支配持分	4,097	3,916
資本合計	438,002	387,663
負債及び資本合計	959,794	935,624

(2) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
売上収益	397,065	429,906
売上原価	249,047	268,510
売上総利益	148,017	161,396
販売費及び一般管理費	69,845	74,383
持分法による投資損益	506	648
その他の収益	564	674
その他の費用	444	62
営業利益	78,799	88,272
金融収益	3,085	3,415
金融費用	2,428	1,983
税引前中間利益	79,456	89,703
法人所得税費用	25,640	29,446
中間利益	53,816	60,257
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	△278	8,791
確定給付制度の再測定	△12	△8
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△11	△28
純損益に振り替えられることのない項目合計	△301	8,753
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	0	—
在外営業活動体の換算差額	3,549	△961
キャッシュ・フロー・ヘッジ	239	△494
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	12	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,801	△1,452
税引後その他の包括利益	3,499	7,301
中間包括利益	57,315	67,558

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
中間利益の帰属		
親会社の所有者	53,565	60,014
非支配持分	250	243
中間利益	53,816	60,257
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	57,064	67,315
非支配持分	250	243
中間包括利益	57,315	67,558
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	93.53	106.61
希薄化後1株当たり中間利益(円)	93.53	106.61

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2025年4月1日残高	25,655	34,274	378,659	△40,096	35,547	434,040	3,918	437,959
中間利益	—	—	53,565	—	—	53,565	250	53,816
その他の包括利益	—	—	—	—	3,499	3,499	—	3,499
中間包括利益合計	—	—	53,565	—	3,499	57,064	250	57,315
配当金	—	—	△19,451	—	—	△19,451	△415	△19,866
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	1,322	—	2,984	—	4,307	—	4,307
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△525	—	1,950	—	1,424	—	1,424
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△30	—	30	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	797	△19,482	4,934	30	△13,720	△415	△14,135
2025年9月30日残高	25,655	35,071	412,742	△35,161	39,077	477,384	3,754	481,139

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2026年4月1日残高	25,655	33,178	354,056	△30,966	51,981	433,905	4,097	438,002
中間利益	—	—	60,014	—	—	60,014	243	60,257
その他の包括利益	—	—	—	—	7,301	7,301	—	7,301
中間包括利益合計	—	—	60,014	—	7,301	67,315	243	67,558
配当金	—	—	△24,124	—	—	△24,124	△424	△24,549
自己株式の取得	—	△1,196	—	△93,859	—	△95,056	—	△95,056
自己株式の処分	—	△13	—	439	—	425	—	425
自己株式の消却	—	△93,926	—	93,926	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△613	—	1,894	—	1,281	—	1,281
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	93,345	△93,345	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	460	—	△460	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,405	△117,010	2,401	△460	△117,474	△424	△117,898
2026年9月30日残高	25,655	30,773	297,061	△28,565	58,822	383,746	3,916	387,663

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	79,456	89,703
減価償却費及び償却費	24,798	26,109
減損損失	361	8
固定資産除売却損益(△は益)	87	86
金融収益	△3,085	△3,415
金融費用	2,428	1,983
持分法による投資損益(△は益)	△506	△648
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	28,994	29,658
契約資産の増減額(△は増加)	△23,146	△22,782
棚卸資産の増減額(△は増加)	△970	△688
前払費用の増減額(△は増加)	△12,026	△7,841
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△4,036	3,488
契約負債の増減額(△は減少)	5,957	3,431
受注損失引当金の増減額(△は減少)	124	△116
未払賞与の増減額(△は減少)	△156	238
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,177	△2,872
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	426	370
その他	276	3,307
小計	96,805	120,021
利息及び配当金の受取額	2,447	2,655
利息の支払額	△2,509	△1,802
法人所得税の支払額	△23,074	△26,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,668	94,534

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,462	△667
定期預金の払戻による収入	2,614	48,886
有形固定資産の取得による支出	△2,271	△4,635
有形固定資産の売却による収入	1	22
無形資産の取得による支出	△22,789	△16,408
投資の取得による支出	△156	△241
投資の売却及び償還による収入	2	817
子会社の取得による支出	△4,507	—
子会社の売却による収入	—	214
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△40	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	221	—
その他	△350	△322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,739	27,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△805	△176
長期借入れによる収入	—	24,000
長期借入金の返済による支出	△13,940	△798
社債の償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済による支出	△5,691	△5,600
自己株式の売却による収入	4,904	425
自己株式の取得による支出	△0	△95,043
配当金の支払額	△19,449	△24,122
非支配持分への配当金の支払額	△415	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,397	△111,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	722	△243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,745	10,217
現金及び現金同等物の期首残高	168,597	132,620
現金及び現金同等物の中間期末残高	152,852	142,837

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

要約中間連結財政状態計算書

一部の子会社において、証券取引の清算・決済取次業務等に係る債権債務の重要性が高まったことから、取引の実態をより適切に反映させるため、前連結会計年度において「営業債権及びその他の債権」「営業債務及びその他の債務」に含めて表示していた一部の債権債務を「証券取引関連資産」「証券取引関連負債」として表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「営業債権及びその他の債権」に含めて表示していた68,200百万円を「証券取引関連資産」として組み替え、「営業債務及びその他の債務」に含めて表示していた66,200百万円を「証券取引関連負債」として組み替えています。

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

一部の子会社において、証券取引の清算・決済取次業務等に係る債権債務の重要性が高まったことから、取引の実態をより適切に反映させるため、前連結会計年度において「営業債権及びその他の債権の増減額」「営業債務及びその他の債務の増減額」に含めて表示していた一部の増減額を「その他」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間において「営業債権及びその他の債権の増減額」に含めて表示していた△13,833百万円及び「営業債務及びその他の債務の増減額」に含めて表示していた13,173百万円を「その他」として組み替えています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(コンサルティング)

政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約 中間連結 財務諸表 計上額
	コンサル ティング	金融IT ソリュー ション	産業IT ソリュー ション	IT基盤 サービス	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	29,321	222,386	108,197	35,685	395,591	1,474	397,065
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,384	2,471	4,320	70,934	80,110	△80,110	—
計	31,706	224,857	112,518	106,619	475,701	△78,636	397,065
営業利益	8,348	35,939	14,853	19,279	78,421	377	78,799
金融収益							3,085
金融費用							2,428
税引前中間利益							79,456

(注) 営業利益の調整額に重要なものはありません。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約 中間連結 財務諸表 計上額
	コンサル テイング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T基盤 サービス	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	30,516	241,660	114,312	41,879	428,369	1,536	429,906
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,675	2,878	3,998	77,318	86,870	△86,870	—
計	33,192	244,539	118,310	119,198	515,240	△85,333	429,906
営業利益	7,784	42,317	14,924	22,712	87,739	533	88,272
金融収益							3,415
金融費用							1,983
税引前中間利益							89,703

(注)1. 営業利益の調整額に重要なものではありません。

2. 当第1四半期連結会計期間より、従来「産業 I Tソリューション」に含めていたNRI Australia Limited及びその子会社について、セグメントの区分を「金融 I Tソリューション」に変更しています。前中間連結会計期間については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益は、次の情報に基づいて算定しています。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	53,565	60,014
中間利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	53,565	60,014
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	572,737,291	562,930,511
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	572,737,291	562,930,511
基本的1株当たり中間利益金額(円)	93.53	106.61
希薄化後1株当たり中間利益金額(円)	93.53	106.61

(注) 基本的1株当たり中間利益金額及び希薄化後1株当たり中間利益金額の算定上、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前中間連結会計期間1,429,637株、当中間連結会計期間1,143,645株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。